

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月23日

【事業年度】 第29期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 横浜高速鉄道株式会社

【英訳名】 YOKOHAMA MINATOMIRAI RAILWAY COMPANY

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 伸哉

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1621

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 小瀬村 博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市中区元町1丁目11番地

【電話番号】 045(664)1621

【事務連絡者氏名】 経営管理部次長 小瀬村 博

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
営業収益	(千円)	10,076,651	11,277,976	11,210,197	11,473,109	11,668,679
経常利益又は 経常損失()	(千円)	760,292	343,571	317,816	184,009	215,721
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	699,432	392,032	340,092	178,135	280,510
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000	50,719,000
発行済株式総数	(株)	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380	1,014,380
純資産額	(千円)	38,416,425	38,808,457	38,468,365	38,290,229	38,570,739
総資産額	(千円)	228,486,647	225,386,495	221,149,497	221,182,263	221,126,849
1株当たり純資産額	(円)	37,871	38,258	37,923	37,747	38,023
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	()	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失 金額()	(円)	689.51	386.47	335.27	175.61	276.53
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	16.8	17.2	17.4	17.3	17.4
自己資本利益率	(%)		1.0			0.7
株価収益率	(倍)					
配当性向	(%)					
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,306,812	4,914,952	4,973,303	5,273,362	6,071,187
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,459,661	3,829,347	3,071,139	1,297,743	567,280
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,356,411	3,232,104	2,971,517	243,811	1,207,898
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	4,948,096	2,801,596	1,732,242	5,951,672	10,247,681
従業員数	(名)	93	97	97	107	102

- (注) 1 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 営業収益には消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。
- 5 第25期、第27期、第28期の自己資本利益率については当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。

2 【沿革】

みなとみらい21線〔横浜～元町・中華街間4.1km(営業キロ)〕は、横浜駅において東急東横線と相互直通運転を行い、みなとみらい21地区を経て元町・中華街に至る路線です。

本路線の整備にあたっては、多様な建設資金の確保と民間活力の活用による効率的な事業執行を図るため、平成元年3月29日に横浜市、神奈川県、民間企業等の出資を得て、この路線の建設及び運行を行う第三セクターとして、「横浜高速鉄道株式会社」が設立されました。

その後の沿革については、次のとおりです。

平成2年4月19日	第一種鉄道事業免許取得
平成4年11月24日	第1期工事区間工事着手
平成7年2月1日	第2期工事区間工事着手
平成16年2月1日	開業
平成25年3月16日	東急東横線、東京メトロ副都心線、東武東上線、西武有楽町線・池袋線との5社相互直通運転を開始

また、平成12年3月から通勤線としての営業を開始しているこどもの国線については、当社が鉄道施設を保有する第三種鉄道事業者であり、その沿革については、次のとおりであります。

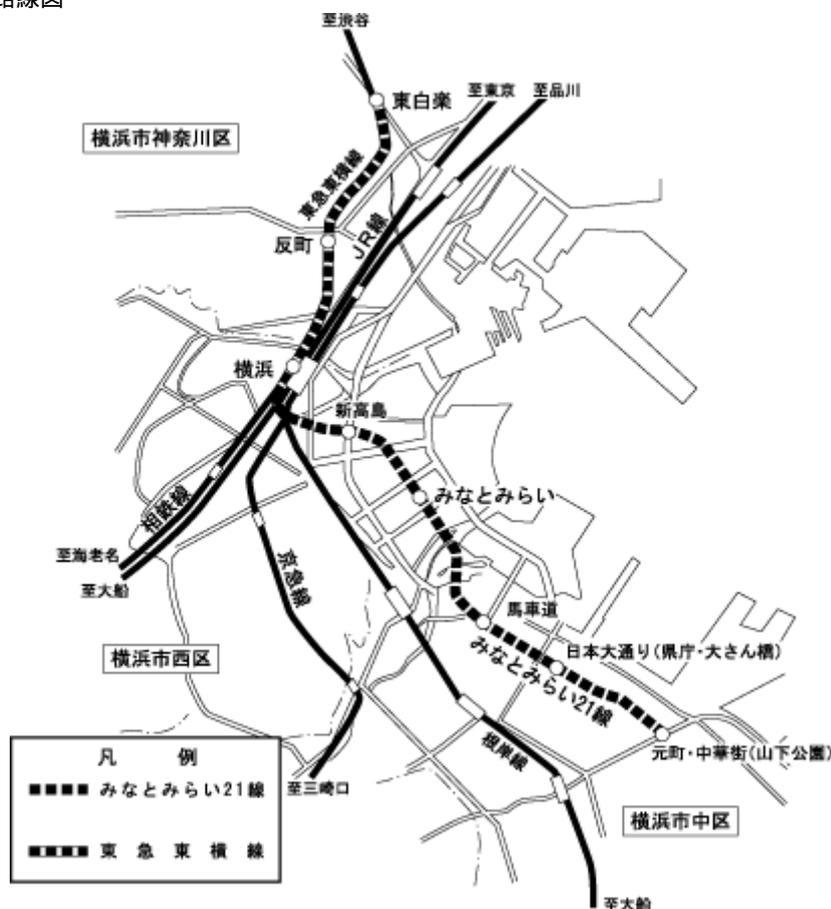
平成9年6月27日	第三種鉄道事業免許譲渡譲受の認可
平成9年8月1日	社会福祉法人こどもの国協会から鉄道事業資産を取得
平成10年3月31日	東京急行電鉄株式会社から鉄道事業資産を取得
平成12年3月29日	通勤線としての営業開始

3 【事業の内容】

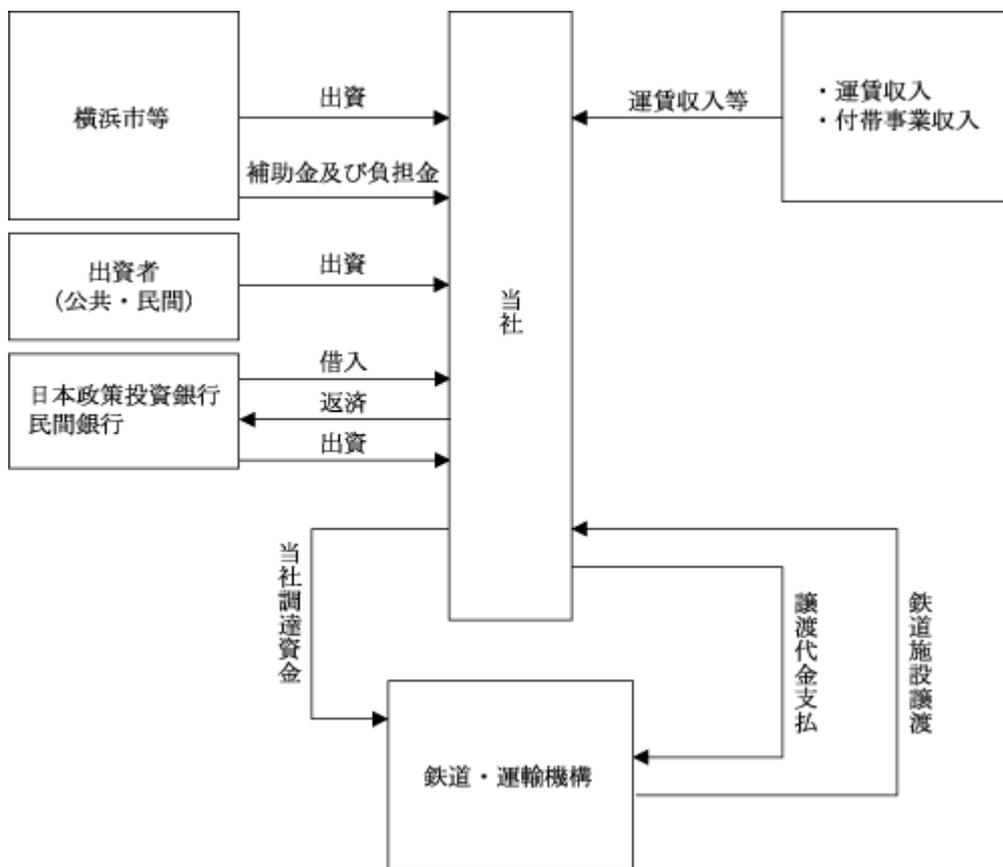
(1) みなとみらい21線事業

本路線の建設工事は、鉄道・運輸機構工事(一部を除く)として施行され、平成16年1月31日に鉄道施設の譲渡を受けて2月1日に営業を開始しました。

みなとみらい21線路線図



「みなとみらい21線事業の資金等の流れ」



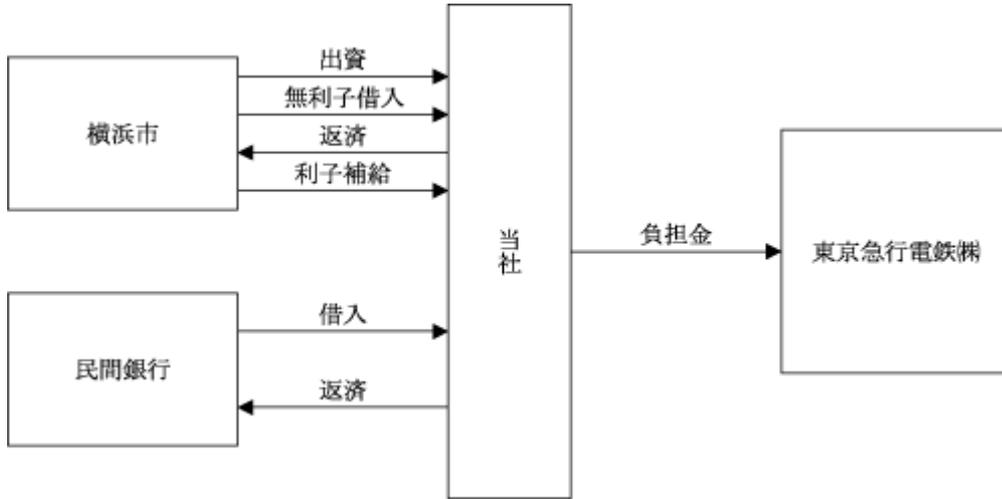
(注) 完成した鉄道施設は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(以下「鉄道・運輸機構」という。)から譲渡を受け、当社調達資金を除く譲渡代金を、長期割賦により支払っています。

「みなとみらい21線建設事業費の資金調達方法」

建設事業費 2,563億円(注5)				
	P線資金(注1)	補助金及び負担金(注2)	借入金(注3)	資本金(注4)
調達方法	財政投融资等からの借入れ及び機構債の発行	横浜市等からの補助金及び負担金	日本政策投資銀行及び民間銀行からの借入れ	地方公共団体及び民間からの出資
	1,289億円	673億円	329億円	272億円
	鉄道・運輸機構が直接、財政投融资資金等の借入れ、債券の発行により調達する資金	当社が横浜市等から受領する資金	当社が、日本政策投資銀行及び民間銀行から調達する資金	当社が、増資により調達する資金

- (注) 1 P線資金には、純工事費、機構管理費及び支払利息を含んでおります。
 2 補助金及び負担金は、開発者負担金、新高島駅負担金等であります。
 3 借入金は、日本政策投資銀行及び民間銀行から調達しております。また、みなとみらい21線は、多極分散型国土形成促進法における業務核都市中核的民間施設整備事業の対象でありますので、日本政策投資銀行から無利子借入を受けております。
 4 資本金は、地方公共団体(横浜市、神奈川県)から50%、民間企業等から50%の出資をしております。
 5 建設事業費は、横浜駅中心より元町までの4.2km(建設キロ)の用地費、路盤費のほか、車両費、開業設備費、管理費等を含んでおります。また、消費税等は含んでおりません。

「東急東横線地下化事業負担金の資金等の流れ」



「東急東横線地下化事業負担金の資金調達方法」

負担金額 651億円(注1)	
調達方法	横浜市からの出資(注2)
	横浜市からの無利子借入、民間銀行からの借入(注2)
	229億円
	422億円

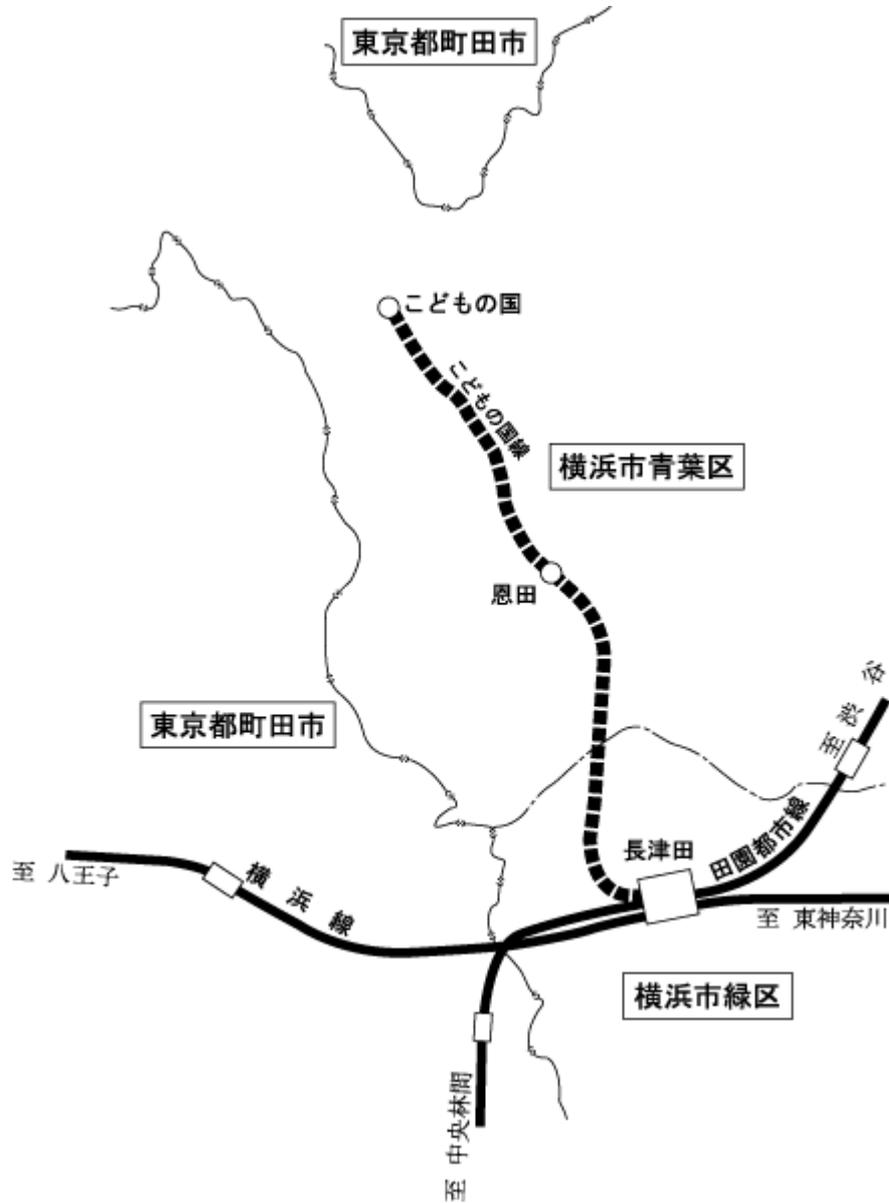
- (注) 1 負担金額は、消費税等を含んでおります。
 2 東急東横線地下化事業に伴う当社の負担について、横浜市から出資、無利子借入、利子補給の支援を受けております。

(2) こどもの国線事業

こどもの国線〔長津田～こどもの国間3.4km(営業キロ)〕については、第三種鉄道事業者として鉄道施設を保有するものです。平成9年に第三種鉄道事業免許を社会福祉法人こどもの国協会より譲受し、営業しております。

平成12年3月29日には、通勤線として運行を開始しており、東京急行電鉄株式会社が第二種鉄道事業者として運輸営業を行っています。

こどもの国線路線図

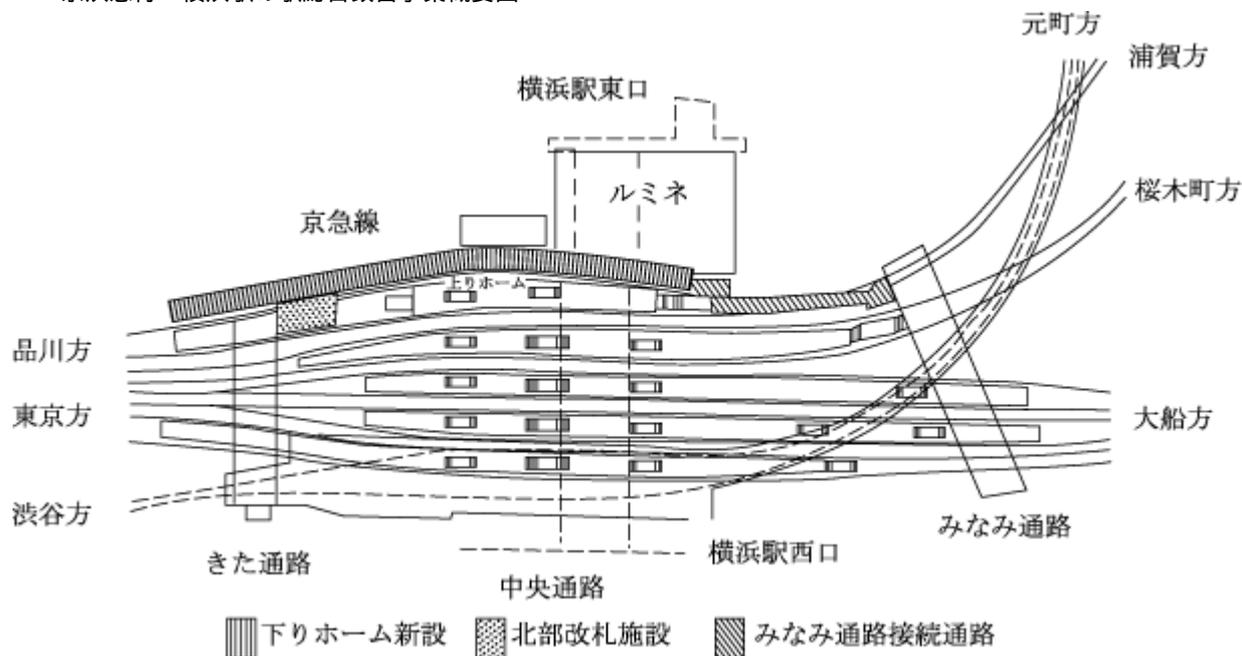


(3) 京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業

京浜急行電鉄株式会社の横浜駅の改良工事については、当社が事業主体となり、平成11年に創設された「鉄道駅総合改善事業」の制度の適用を受け、事業を実施し、平成19年度に工事が完了しました。

平成16年2月に、きた通路に接続する北部改札の賃貸を開始し、以後みなみ通路に接続する通路、下りホーム等を工事完成後順次、京浜急行電鉄株式会社に賃貸しています。

京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業概要図



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)(注1)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)(注2)
102	45.3	4.07	5,929

(注) 1 従業員数は他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社は、5社相互直通運転による広域鉄道ネットワークを生かした相互誘客や、沿線の観光施設・商業施設、企業との連携の強化、駅資産の活用など、様々な施策を着実に展開し、収入確保に努めました。

運輸収入及び構内営業・広告等の営業収益は、前期比1億9千5百万円（1.7%）増加し、116億6千8百万円となりました。また、営業費は、燃料費の低下により電力料金が減少した一方、修繕費、減価償却費等の増加により、前期比2千9百万円（0.3%）増加し、99億2百万円となりました。この結果、営業利益は、前期比1億6千6百万円（10.4%）増加し、17億6千6百万円となりました。

経常損益は、営業利益が増加したことに加え、支払利息・社債利息が1億6千3百万円、借入手数料が7千2百万円減少したこと等により、前期比3億9千9百万円改善し、2億1千5百万円の経常利益となりました。

また、特別利益として、こどもの国線の運営に係る補助金などで2億7千2百万円を計上し、特別損失は固定資産圧縮損で2億3千1百万円を計上しました。

以上により、税引前当期純利益は、2億5千7百万円となり、法人税、住民税及び事業税5千4百万円、法人税等調整額7千8百万円を差引後の当期純利益は、2億8千万円となりました。

	単位	第28期	第29期
みなとみらい21線(第一種鉄道事業)			
営業日数	日	366	365
期末営業距離	km	4.1	4.1
客車走行距離	千km	7,538	7,536
旅客乗車人員	定期	千人	33,021
	定期外	千人	39,385
	合計	千人	72,407
旅客運輸収入	定期	千円	3,173,909
	定期外	千円	6,878,156
	小計	千円	10,052,066
こどもの国線(第三種鉄道事業)			
営業日数	日	366	365
鉄道線路使用料収入	千円	56,948	56,391
運輸雑収等 計	千円	1,364,094	1,382,010
営業収益合計	千円	11,473,109	11,668,679

(注) 収入金額に消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度に比べて42億9千6百万円（72.2%）増加し、102億4千7百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前事業年度同期比7億9千7百万円（15.1%）増加し、60億円の余剰となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、補助金収入が2億3千1百万円ありましたが、有形・無形固定資産の取得のための支出が6億1千3百万円、長期預り金の返還による支出が1億5千6百万円ありましたので、5億6千7百万円の支出超過となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、長期借入金により96億7千4百万円、社債の発行により59億5千5百万円の収入がありましたが、長期借入金・鉄道施設購入長期未払金等の返済として167億9千2百万円の支出がありましたので、12億7百万円の支出超過となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、「業績」の項において記載してあります。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針

当社は、安定した経営基盤を早期に確立し、将来を見据えて、沿線地域とともに、更なる成長・発展を目指すという経営方針を立てています。

この経営方針の下、当社は6年間の経営方針や経営目標を掲げた「中期経営計画」（平成27～32年度）を策定し、5社相互直通運転による広域鉄道ネットワークを生かした相互誘客や沿線の観光施設・商業施設・企業等との連携の強化、駅資産の有効活用など、様々な施策を着実に展開し、収入確保に努めております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画では、前半の29年度末の目標値として、次の項目を掲げています。

輸送人員	1日あたり21万1千人
営業収益	120億円
経常利益	4億3千万円

(3) 中長期的な経営戦略

当社の経営状況は順調に推移しており、今期は経営目標である経常利益の黒字化を達成いたしました。来期以降につきましては、中期経営計画の目標達成を確実なものとし、安定的な経営を継続していくために、引き続き誘客対策に積極的に取り組むとともに、今後の中長期的な金利の動向等にも留意し、より一層の経営改善に努めていきます。

さらに、これまで進めてきた安全・安定輸送の確保やお客さまサービスの質の向上に向けた取り組みを着実に推進し、国内外から観光・MICE目的で来街されるお客さまの受入環境の整備など、新たな課題に積極的に取り組み、将来の成長・発展を見据えて、健全で安定した鉄道経営を目指します。

(4) 対処すべき課題

安全・安定輸送の確保

ホーム上のお客さまの転落防止のための可動式ホーム柵の整備や車両の火災対策、運転保安設備の更新など、安全対策に資する設備投資を着実にを行い、鉄道施設の信頼性を向上します。

また、当社と相互直通する事業者間の連携を更に深めて、輸送障害時の列車遅延の早期回復に取り組むとともに、ホームページにおける運行情報の即応化や設備更新等を行い、事故・輸送障害時の対応力の強化を図ります。

平成26年2月の事故により破損した車両について、東京急行電鉄株式会社と締結した基本合意書に基づき、当期内の復旧に向けた協議を行ってきましたが、仕様変更・改修等の内容確定に時間を要したことから、復旧は来期実施することとします。また、借地契約期間が平成31年1月末をもって満了となる車両留置場については、引き続き、確保に向けた取り組みを進めます。

サービスの質の向上

沿線のMICE関連施設との連携施策の展開や案内サインの充実、駅係員の接客教育などを行い、お客さまに心のこもったサービスを提供し、印象に残る駅づくりを進めます。また、グローバルMICE都市として、国内外から観光・MICE目的で来街されるお客さまのために、観光案内所の設置計画や無料公衆無線LANの導入検討等、受入環境の整備を進めます。

経営の安定化

街の魅力の発信や、沿線地域との連携強化による集客策の実施、当社と相互直通する事業者と連携した誘客施策の推進、他の交通モードとの連携による利便性の向上等により、輸送人員を増加させます。また、駅構内の店舗開発や、駅空間の有効利用、駅構内店舗運営の直営化等により、収益力の向上を図ります。

きめ細かな財務管理により、借入金を着実に縮減するとともに、社債の継続的発行やリースの活用など、資金調達の多様化を進めます。

今後は多くの施設・設備が更新時期を迎えることとなりますが、優先度や財務状況等を見極めながら、計画的な更新投資を行います。

効率的な運営体制の確保

人材育成プログラムや人事制度を再構築し、社員の能力や意欲を高め、全ての社員が目標に向けて横断的に総力を結集できる組織へと組織力を強化します。また、社内提案制度の積極的な活用により、社員の意欲向上やチーム力向上を図るとともに、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組みを推進し、活力ある職場づくりを推進します。

豊かな社会づくりへの貢献

当社の経営資源を活用し、キャリア教育支援、文化・芸術・スポーツに対する支援等を行い、将来の横浜の発展を担う人材の育成に貢献します。また、沿線、イベントの魅力発信や沿線地域との連携強化により沿線地域の活性化に貢献します。

4 【事業等のリスク】

(1) 財務管理に関するリスク

当社は、鉄道施設の建設に要した多額の借入金があり、財務構造の安全性向上の観点から、調達方法の多様化、金利変動リスクの回避など、様々な工夫をする必要があります。現在、大型リースの実施、借入金の固定金利・変動金利の調達割合の検討等に取り組んでおり、今後も財務管理上のリスクに対し、きめ細かく対応してまいります。ただし、財務管理上のリスクに適切に対応できなかった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害、事故等に関するリスク

当社は、大規模地震や台風等の自然災害、事故、テロリストによる攻撃、情報システムの故障、新型インフルエンザ等の感染症の蔓延、その他トラブルの発生を想定した様々な施策を講じておりますが、これらの災害、事故等が発生し、人的被害や事業の中断等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) コンプライアンスに関するリスク

当社は、関係法令を遵守し、企業倫理に従って事業を行っておりますが、これらに反する行為が発生し社会的な信頼性を失った場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 個人情報の漏えいに関するリスク

当社は、事業の遂行にあたり顧客情報等の個人情報を保有しております。個人情報については、情報管理体制を構築し厳正な管理を行っているものの、万一漏えいした場合には、社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償責任の発生等によって、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 経営環境の変化に関するリスク

法的規制

当社は、鉄道事業法等の関連法令を遵守して事業を行っておりますが、これらの法的規制が変更された場合には追加の費用が発生し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、鉄道事業法では、一定の要件を満たす場合、国土交通大臣は事業の停止を命じ又は許可を取り消すことができるとされており、仮に、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消しを受けた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢

当社は、横浜市を中心としたエリアに経営資源が集中しているため、同地域における経済動向の変化、人口の減少、他事業者との競合等が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

電力料金、労務費等の高騰

当社は、事業の遂行にあたり大量の電力が必要であり、電力料金が高騰した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、鉄道事業は労働集約的な事業であるため、労務費が高騰した場合についても、委託費の上昇を通して、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) みなとみらい21線と東急東横線の相互直通運転に伴う東急東横線地下化事業費の負担に関しては、次のように横浜市及び東京急行電鉄株式会社と協定等を締結しております。

なお、これらの協定等は、工事内容の変更等によりその都度累積されますので、直近の内容を記載しております。

協定等名称	相互直通運転に関する覚書・確認書	相互直通運転に伴う事業費に関する確認書
協定等日付	平成2年11月19日	平成5年7月21日 平成12年5月15日変更
協定者	当社、東京急行電鉄(株)	当社、横浜市、東京急行電鉄(株)
内容	<ol style="list-style-type: none"> 相互直通運転の場所 横浜駅の地下 鉄道事業区分 新たに設置する横浜駅中心 東急東横線の改築及び廃止に要する事業費 東京急行電鉄(株)の受益相当額を除き当社が負担 	<ol style="list-style-type: none"> 事業の範囲 東白楽～横浜駅中心 事業費 概算総額：1,000億円 事業の施行 東京急行電鉄(株)が施行 事業費の負担 東京急行電鉄(株)：230億円 当社：770億円

協定等名称	相互直通運転に伴う事業費及び負担額の変更に伴う確認書	みなとみらい21線と東横線との相互直通運行の権利に関する契約書
協定等日付	平成12年5月15日	平成14年3月31日
協定者	当社、横浜市	当社、東京急行電鉄(株)
内容	<ol style="list-style-type: none"> 東急東横線地下化事業に伴う当社の負担について、横浜市は適切な支援を行うものとする。 横浜市は、当社に対して出資するものとし、その総額は240億円を超えない範囲とする。 当社に借入が生じる場合は、横浜市は利子補給及び損失補償、償還時に適切な支援を行うものとする。 	<ol style="list-style-type: none"> みなとみらい21線と東横線との相互直通運行を行うことにより運転効率と利便性を高める。 両社は、相互直通運行の権利を相互に承認する。

(2) こどもの国線通勤線化事業費の負担等について、次のように横浜市、都市基盤整備公団(現「独立行政法人都市再生機構」、以下同じ)及び東京急行電鉄株式会社と協定を締結しております。

協定等名称	事業基本協定
協定等日付	平成8年3月12日
協定者	当社、横浜市、都市基盤整備公団、東京急行電鉄(株)
内容	<ol style="list-style-type: none"> 事業の範囲 <ul style="list-style-type: none"> 長津田駅からこどもの国駅までとする。 鉄道事業者 <ul style="list-style-type: none"> 当社は、第三種鉄道事業者 東京急行電鉄(株)は第二種鉄道事業者 当社は、事業に必要な鉄道施設及び車両を取得所有する。 東京急行電鉄(株)は、運送業務を行う。 事業費及びその負担 <ul style="list-style-type: none"> 事業に関する費用は横浜市、都市基盤整備公団及び東京急行電鉄(株)が負担する。

(注) こどもの国線事業の収支については、みなとみらい21線事業の収支に影響を与えないよう、当社、横浜市及び東京急行電鉄(株)の三者間で協議し、対応しております。

(3) 京浜急行・横浜駅の駅総合改善事業について、次のように京浜急行電鉄株式会社と協定を締結しております。

協定等名称	事業基本協定
協定等日付	平成14年1月30日 平成16年4月1日変更 平成17年3月4日変更 平成19年4月2日変更
協定者	当社、京浜急行電鉄㈱
内容	当社と京浜急行電鉄㈱とは、この事業を国土交通省の鉄道駅総合改善事業の補助対象事業として行う。 1 事業の範囲 ・下り線ホーム新設工事 ・北部改札施設新設工事 ・南部東西自由通路接続通路新設工事 2 財産の帰属 工事により築造される施設等の財産は、原則として当社に帰属する。 3 財産の貸付け 本工事完成後の当社帰属財産は、別途京浜急行電鉄㈱との間で賃貸借契約を締結し、有償で京浜急行電鉄㈱に貸付けるものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

当事業年度末における財政状態につきましては、資産2,211億2千6百万円（前事業年度末比5千5百万円減）、負債1,825億5千6百万円（同3億3千5百万円減）、純資産385億7千万円（同2億8千万円増）となりました。

現金及び預金・有価証券の大幅な増加に対し、減価償却が進捗し、資産残高の動きはほとんどありませんでした。負債は、鉄道施設購入長期未払金の返済による減少に対し、新たに社債を発行したため、負債残高の動きは少額でした。純資産は、当期純利益を2億8千万円計上したため増加しました。自己資本比率は17.4%と前事業年度比0.1%の増加となりました。

(2) 経営成績について

営業損益

営業収益は、前事業年度比1億9千5百万円（1.7%）増加し、116億6千8百万円となりました。このうち、旅客運輸収入は、1億7千8百万円（1.8%）増加し、102億3千万円となりました。

営業費は、2千9百万円（0.3%）増加し、99億2百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べ1億6千6百万円（10.4%）増加し、17億6千6百万円となりました。

経常損益

経常損益は、前事業年度比3億9千9百万円改善し、2億1千5百万円の経常利益となりました。これは、支払利息の減少等によるものです。

特別損益

特別利益として、補助金収入等で2億7千2百万円を計上する一方、特別損失では固定資産圧縮損2億3千1百万円を計上しました。

(3) キャッシュ・フローについて

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ7億9千7百万円増加し、60億円の余剰となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、駅設備の更新工事等の支出があったため、5億6千7百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローの余剰と長期借入金の調達及び社債の発行により長期借入金、鉄道施設購入長期未払金の返済に充てています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当期に実施した設備投資は総額13億2千9百万円で、駅務機器の更新工事によるもの(リース資産の増加)が主なものです。

2 【主要な設備の状況】

当社の平成29年3月31日現在における設備の概要、帳簿価額、従業員数は次のとおりです。

部門	事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)(注1,2)								従業員数 (名)
		土地 [面積(m ²)]	建物	構築物	車両	機械及 び装置	工具、器具 及び備品	リース 資産	合計	
本社	本 社 (横浜市中区)	- (-) [-]	106 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	2,513 (-)	350 (-)	2,971 (-)	38
みなとみらい21線	鉄道施設 (横浜市中区・西区・ 神奈川区)	4,829,714 (-) [1,547.59]	3,661,990 (15,965,422)	92,587,287 (53,405,548)	1,594,184 (-)	842,951 (6,703,683)	123,794 (-)	718,426 (-)	104,358,350 (76,074,654)	64
こどもの国線	鉄道施設 (横浜市緑区・青葉区)	2,032 (1,311,799) [34,919.71]	1,786 (934,112)	38,531 (4,991,941)	0 (1,477,486)	918 (552,287)	0 (119,242)	- (-)	43,268 (9,386,870)	
駅総合改善事業	鉄道施設 (横浜市西区)	- (-) [-]	917,378 (1,168,934)	2,550,814 (2,480,209)	- (-)	16,272 (101,596)	11 (13,170)	- (-)	3,484,476 (3,763,911)	

(注) 1 表内の帳簿価額欄は、上段が帳簿価額であり、中段の()は固定資産圧縮額であります。また、土地の下段の[]は面積(m²)であります。

2 建設仮勘定は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	612,000
後配株式	480,000
計	1,092,000

(注) 1 当社の発行可能株式総数は1,092千株とし、このうち612千株は普通株式、480千株は次の内容を有する後配株式とします。ただし、後配株式につき、普通株式への転換があった場合には、これに相当する株式の数を普通株式については増加し、後配株式については減じます。

(1) 後配株式に対しては普通株式に対する剰余金の配当が1株につき年5,000円未満の場合は剰余金の配当はしません。

(2) 普通株式に対して1株につき年5,000円以上の剰余金の配当をする場合は、後配株式1株につき5,000円を限度として剰余金の配当をします。

2 後配株式は、その株式に対する剰余金の配当開始後10事業年度を経過したときをもって後配株式1株につき普通株式1株となります。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	556,440	556,440	非上場	
後配株式	457,940	457,940	非上場	完全議決権株式であるが、剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
計	1,014,380	1,014,380		

(注) 1 普通株式、後配株式ともに単元株制度を採用していません。

2 普通株式、後配株式ともに譲渡による取得については当社の承認が必要です。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年8月27日(注)	11,040	1,014,380	552,000	50,719,000	-	-

(注) 有償第三者割当(割当先 横浜市)

発行価額 50,000円

資本組入額 50,000円

発行済株式種類内訳は、普通株式 556,440株 後配株式 457,940株となっております。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成29年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	2	21	-	109	-	-	1	133
所有株式数 (株)	276,000	71,600	-	208,240	-	-	600	556,440
所有株式数 の割合(%)	49.60	12.87	-	37.42	-	-	0.11	100

後配株式

平成29年3月31日現在

区分	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	合計
					個人以外	個人		
株主数 (人)	1	-	-	-	-	-	-	1
所有株式数 (株)	457,940	-	-	-	-	-	-	457,940
所有株式数 の割合(%)	100	-	-	-	-	-	-	100

(7) 【大株主の状況】

普通株式

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	186,000	18.34
神奈川県	神奈川県横浜市中区日本大通1番地	90,000	8.87
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	45,000	4.44
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	37,800	3.73
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町一丁目9番6号	20,000	1.97
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪二丁目20番20号	16,800	1.66
独立行政法人都市再生機構	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番1号	13,000	1.28
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜西区みなとみらい 三丁目1番1号	11,862	1.17
相鉄ホールディングス株式会社	神奈川県横浜西区北幸二丁目9番14号	10,360	1.02
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	10,155	1.00
計		440,977	43.47

後配株式

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
横浜市	神奈川県横浜市中区港町一丁目1番地	457,940	45.14
計		457,940	45.14

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 556,440	556,440	剰余金の配当が普通株式に比べ劣後する株式
	後配株式 457,940	457,940	
発行済株式総数	1,014,380		
総株主の議決権		1,014,380	

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

繰越損失解消までは長期間を要すると見込まれますので、当面配当は行うことができません。

4 【株価の推移】

金融商品取引所非上場のため、該当事項はありません。

5 【役員 の 状況】

男性12名 女性1名 （役員のうち女性の比率7.7%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		鈴木 伸 哉	昭和30年 8月30日生	昭和53年 4月 横浜市入庁 平成15年 4月 同都市経営局市長室調査等担当部長 平成17年 4月 同まちづくり調整局土地利用・規制担当政策専任部長 平成18年 4月 同都市整備局都市企画調整担当政策専任部長 平成20年 4月 同都市整備局横浜駅周辺等担当理事 平成22年 4月 同建築局長 平成24年 4月 同副市長 平成28年 4月 公益財団法人横浜市建築保全公社理事長（現任） 平成28年 6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	0
常務取締役 (代表取締役)		茂 木 吉 晴	昭和31年 5月16日生	昭和54年 4月 神奈川県入庁 平成19年 6月 同企画部企画総務課長 平成20年 4月 同総務部総務課長 平成21年 4月 同環境農政部副部長 平成22年 4月 同総務局企画調整部長 平成23年 6月 同横須賀三浦地域県政総合センター所長 平成25年 4月 同保健福祉大学副学長兼保健福祉大学図書館長 平成27年 4月 同保健福祉大学副学長兼保健福祉大学事務局長兼保健福祉大学図書館長 平成27年 6月 同議会局長 平成28年 4月 同理事兼県民局長兼子どもみらい担当局長 平成29年 3月 神奈川県退職 平成29年 6月 当社代表取締役常務（現任）	(注)3	0
取締役		住 村 純 也	昭和39年 8月21日生	平成元年 4月 東京急行電鉄㈱入社 平成16年 3月 同鉄道事業本部電気部駅務システム課長 平成16年10月 同鉄道事業本部電気部通信課長 平成18年 7月 同鉄道事業本部電気部電力課長 平成20年 1月 同鉄道事業本部電気部電気工事事務所長 平成21年 4月 同鉄道事業本部電気部通信課長 平成24年 4月 当社運輸部次長兼施設課長 平成25年 6月 当社担当部長兼施設課長 平成25年 6月 当社取締役 平成26年 4月 当社取締役運輸部長（現任）	(注)3	0
取締役		道 平 隆	昭和33年4月10日生	昭和57年 4月 京浜急行電鉄㈱入社 平成19年 6月 京急電機㈱取締役社長 平成21年 6月 京浜急行電鉄㈱鉄道本部施設部長 平成21年 6月 京急鉄道施設㈱取締役社長 平成23年 6月 京浜急行電鉄㈱取締役 平成26年 6月 同鉄道本部運転車両部長兼総合司令所長 平成27年 6月 当社取締役（現任） 平成27年 6月 京浜急行電鉄㈱常務取締役鉄道本部長（現任）	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		滝澤 秀之	昭和34年10月5日生	昭和59年4月 平成16年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成28年6月 相模鉄道㈱入社 ㈱相鉄ビルマネジメント第一営業部長 同取締役 同常務取締役 同専務取締役 相鉄ホールディングス㈱執行役員 同取締役 同相鉄グループ執行役員(現任) 相模鉄道㈱専務取締役 当社取締役(現任) 相模鉄道㈱代表取締役社長(現任)	(注)3	0
取締役		村田 修	昭和38年8月14日生	昭和61年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 三菱地所㈱入社 同ビル開発企画部副長 同ビルアセット開発部副長 同不動産活用推進二部長 同常盤橋開発室長 同常盤橋開発部長 同横浜支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		薬師寺 えり子	昭和35年3月27日生	昭和58年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成28年4月 平成28年6月 横浜市入庁 同経済局誘致促進課長 同都市経営局政策課担当課長 同都市経営局都市経営推進課担当課長 同磯子土木事務所副所長 同都市整備局都心整備・みなとみらい21推進部長 同都市経営局政策部政策担当部長 同政策局共創推進室長 同瀬谷区長 同都市整備局長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		城 博俊	昭和34年9月18日生	昭和62年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年4月 平成27年4月 平成29年4月 平成29年6月 横浜市入庁 同交通局経営部長 同交通局副局長(交通局経営部長兼務) 同交通局副局長(交通局総務部長兼務) 同政策局副局長(政策局総務部長兼務) 同病院経営局長 同医療局長(医療局病院経営本部兼務) 横浜市交通事業管理者(交通局長)(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0
取締役		竹前 大	昭和34年11月2日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成17年10月 平成22年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成29年4月 平成29年6月 横浜市入庁 同総務局人材開発課長 同都市経営局担当課長(公立大学法人横浜市立大学) 同教育委員会事務局担当部長(横浜市ふるさと歴史財団) 同総務局しごと改革推進部長 同市民局副局長(総務部長) 同総務局副局長(総務部長) 同中区長(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		塩野谷 毅	昭和35年5月29日生	昭和59年4月 平成13年4月 平成15年3月 平成17年3月 平成18年7月 平成20年3月 平成20年10月 平成23年6月 平成28年6月	日本開発銀行入行 日本政策投資銀行東海支店企画調査課長 同産業・技術部課長 同環境・エネルギー部課長 同環境・エネルギー部次長 同企業金融第5部次長 ㈱日本政策投資銀行企業金融第5部次長 高松琴平電気鉄道株式会社常務取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		小島 弘	昭和29年6月11日生	昭和54年4月 平成13年7月 平成13年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年9月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月	相模鉄道㈱入社 相鉄企業㈱転籍 同総務人事部長 相模鉄道㈱入社 相鉄企業㈱取締役 相模鉄道㈱相鉄グループ執行役員 同常勤監査役 相鉄ホールディングス㈱常勤監査役(相模鉄道㈱から商号変更) 同取締役執行役員 当社監査役(現任) 相鉄ホールディングス㈱取締役常務執行役員(現任)	(注)5	0	
監査役		荻島 尚之	昭和28年10月9日生	昭和54年4月 平成16年1月 平成16年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成26年4月 平成28年4月 平成28年6月	横浜市入行 同経済局ライフサイエンス都市推進担当部長 同経済局ライフサイエンス都市推進担当政策専任部長 同経済観光局副局長(政策調整部長) 同経済観光局副局長(担当理事) 同環境創造局長 同技監 横浜商工会議所専務理事(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	0	
監査役		前迫 静美	昭和34年10月2日生	昭和53年4月 平成22年4月 平成23年5月 平成24年5月 平成25年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年6月	㈱横浜銀行入行 同執行役員厚木支店長兼県央ブロック営業本部長 同執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長兼玉川特別ブロック営業本部長 同常務執行役員川崎支店長兼川崎ブロック営業本部長兼玉川特別ブロック営業本部長 同常務執行役員本店営業本部長兼本店ブロック営業本部長 同常務執行役員営業本部長 ブランド・CSR戦略本部長 当社監査役(現任) ㈱横浜銀行取締役常務執行役員営業本部長(現任)	(注)4	0	
計								0

- (注) 1 取締役道平隆、滝澤秀之、村田修の3名は、社外取締役であります。
- 2 監査役塩野谷毅、小島弘、荻島尚之、前迫静美の4名は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時以降補欠選任された取締役の任期は、辞任した取締役の残任期間とします。
- 4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成33年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社の組織体制は、経営管理部、運輸部の2部体制となっております。

全社的な管理を経営管理部が統括するとともに、運輸部では駅業務を直接管理するとともに運行業務等の委託先との調整・管理を行い、運輸業務を統括しています。

当社の経営意思決定、執行、監督等に係る組織は次のようになっています。

(ア) 取締役会

取締役会は、当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行を監督しております。取締役9名のうち社外取締役が3名です。

(イ) 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役は4名中4名が社外監査役です。各監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会等への出席、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務遂行を監査しております。

(ウ) 常務会

取締役会の下に常務会を設置し、経営に関する重要事項について協議、決定をしております。常務会は、原則隔週で開催しております。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役	20,800 千円
(うち社外取締役)	()
監査役	<u>9,000 千円</u>
合計	29,800 千円

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、経営の透明性を高めるため積極的に社外取締役、社外監査役を選任しております。各取締役、監査役は、当社の株主を出身母体としており、鉄道会社、銀行等から推薦を受け委嘱しております。

これらの会社等との取引は、通常の定例なものがありますが、社外取締役及び社外監査役個人と当社との間で特別な利害関係はありません。

会計監査の状況

(ア) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

奥見正浩 (新日本有限責任監査法人)

片桐春美 (新日本有限責任監査法人)

(イ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 5名

取締役の定数

当社は取締役を10名以内とすることを定款で定めております。

取締役の選任決議要件

定足数を3分の1以上の割合に緩和することが認められているため、会社法第309条第1項に定める取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

定足数を3分の1以上の割合に緩和することが認められているため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことを定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
7,800	1,000	7,800	1,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第1回無担保社債の発行にかかる「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務です。

当事業年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、第2回無担保社債の発行にかかる「監査人から引受事務幹事会社への書簡」の作成業務です。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,983,340	5,308,666
未収運賃	525,585	502,253
未収金	21,319	26,878
未収収益	126,586	118,261
未収還付法人税等	239	-
有価証券	1,000,000	6,000,000
商品	-	126
貯蔵品	6,247	19,757
前払金	13,039	-
前払費用	98,177	95,692
繰延税金資産	-	78,153
その他の流動資産	828	5,783
流動資産合計	7,775,366	12,155,572
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産		
土地	4,831,746	4,831,746
建物	7,839,358	7,957,537
減価償却累計額	2,971,081	3,376,275
建物(純額)	4,868,276	4,581,262
構築物	118,860,251	118,871,546
減価償却累計額	21,716,677	23,694,914
構築物(純額)	97,143,573	95,176,632
車両	7,339,537	7,401,222
減価償却累計額	5,298,098	5,807,037
車両(純額)	2,041,439	1,594,184
機械及び装置	3,095,715	2,833,177
減価償却累計額	2,057,626	1,973,035
機械及び装置(純額)	1,038,089	860,142
工具、器具及び備品	389,878	411,458
減価償却累計額	226,419	285,138
工具、器具及び備品(純額)	163,459	126,319
リース資産	312,768	773,105
減価償却累計額	33,059	54,328
リース資産(純額)	279,708	718,777
無形固定資産		
電話加入権	4,045	4,045
相互直通施設利用権	51,892,902	50,796,577
施設利用権	22,892,842	21,832,905
借地権	27,797,597	27,797,597
ソフトウェア	333,697	470,940
リース資産	2,783	1,052
鉄道事業固定資産合計	1, 2, 3 213,290,163	1, 2, 3 208,792,185
建設仮勘定	3 205	1, 2 43,891
投資その他の資産		
出資金	10	10
長期前払費用	78,567	57,445

投資その他の資産合計		78,577	57,455
固定資産合計		213,368,946	208,893,532
繰延資産			
社債発行費		37,949	77,744
繰延資産合計		37,949	77,744
資産合計		221,182,263	221,126,849
負債の部			
流動負債			
1年内返済予定の長期借入金	3	10,422,746	9,795,724
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	3	5,536,239	5,625,031
リース債務		43,893	108,627
預り連絡運賃		12,686	11,578
未払金		309,207	511,380
未払費用		474,994	539,174
未払法人税等		77,048	194,834
未払消費税等		134,571	132,565
預り金		60,030	46,504
前受運賃		433,680	435,484
前受収益		8,902	10,738
賞与引当金		40,927	41,345
その他の流動負債		1,663	1,663
流動負債合計		17,556,593	17,454,653
固定負債			
社債		5,000,000	11,000,000
長期借入金	3	83,598,762	82,704,858
鉄道施設購入長期未払金	3	73,365,760	67,704,774
リース債務		263,245	672,108
長期預り金		2,981,621	2,825,016
退職給付引当金		35,867	36,884
車両修繕引当金		73,126	142,422
その他の固定負債		17,054	15,391
固定負債合計		165,335,440	165,101,456
負債合計		182,892,033	182,556,109
純資産の部			
株主資本			
資本金		50,719,000	50,719,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		12,428,770	12,148,260
利益剰余金合計		12,428,770	12,148,260
株主資本合計		38,290,229	38,570,739
純資産合計		38,290,229	38,570,739
負債純資産合計		221,182,263	221,126,849

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	10,052,066	10,230,278
鉄道線路使用料収入	56,948	56,391
駅施設貸付収入	243,246	239,034
運輸雑収	1,120,848	1,142,975
鉄道事業営業収益合計	11,473,109	11,668,679
営業費		
運送費	3,724,736	3,615,193
一般管理費	241,441	244,263
諸税	448,594	498,240
減価償却費	5,458,333	5,544,970
鉄道事業営業費合計	9,873,106	9,902,667
鉄道事業営業利益	1,600,002	1,766,012
営業外収益		
受取利息	356	70
有価証券利息	951	67
受取事務手数料	1,790	1,490
その他	420	563
営業外収益合計	3,518	2,191
営業外費用		
支払利息	1,683,850	1,489,391
社債利息	3,057	33,767
支払手数料	96,403	24,357
社債発行費償却	4,216	4,962
その他	2	3
営業外費用合計	1,787,530	1,552,482
経常利益又は経常損失()	184,009	215,721
特別利益		
補助金収入	259,168	243,319
受取保険金	111,961	-
受取補償金	-	29,490
特別利益合計	371,130	272,809
特別損失		
固定資産圧縮損	361,186	231,453
特別損失合計	361,186	231,453
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	174,065	257,077
法人税、住民税及び事業税	4,070	54,720
法人税等調整額	-	78,153
法人税等合計	4,070	23,432
当期純利益又は当期純損失()	178,135	280,510

【営業費明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
1 鉄道事業営業費					
(1) 運送費					
人件費		562,548		556,648	
経費		3,162,187		3,058,544	
計			3,724,736		3,615,193
(2) 一般管理費					
人件費		201,711		193,285	
経費		39,730		50,977	
計			241,441		244,263
(3) 諸税			448,594		498,240
(4) 減価償却費			5,458,333		5,544,970
鉄道事業営業費合計			9,873,106		9,902,667
全事業営業費合計			9,873,106		9,902,667

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

科 目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
1 鉄道事業営業費		
運送費		
委託費	1,347,962	1,309,274
車両使用料	595,181	595,297
2 営業費に含まれている引当金繰入額		
退職給付費用	9,825	8,505
車両修繕引当金繰入額	38,461	69,296
賞与引当金繰入額	40,927	41,345

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,719,000	12,250,634	12,250,634	38,468,365	38,468,365
当期変動額					
当期純損失()		178,135	178,135	178,135	178,135
当期変動額合計	-	178,135	178,135	178,135	178,135
当期末残高	50,719,000	12,428,770	12,428,770	38,290,229	38,290,229

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	50,719,000	12,428,770	12,428,770	38,290,229	38,290,229
当期変動額					
当期純利益		280,510	280,510	280,510	280,510
当期変動額合計	-	280,510	280,510	280,510	280,510
当期末残高	50,719,000	12,148,260	12,148,260	38,570,739	38,570,739

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	174,065	257,077
減価償却費	5,458,333	5,544,970
社債発行費償却	4,216	4,962
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,110	1,017
賞与引当金の増減額(は減少)	3,157	417
車両修繕引当金の増減額(は減少)	201,713	69,296
受取利息及び受取配当金	1,307	137
支払利息及び社債利息	1,686,907	1,523,158
補助金収入	259,168	243,319
受取補償金	-	29,490
受取保険金	111,961	-
固定資産圧縮損	361,186	231,453
支払手数料	22,653	24,357
未払消費税等の増減額(は減少)	127,798	2,005
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	16,200	67,156
前受運賃の増減額(は減少)	14,569	1,803
未収運賃の増減額(は増加)	3,293	23,332
未収入金の増減額(は増加)	7,096	5,855
その他の流動資産の増減額(は増加)	29,996	20,135
預り連絡運賃の増減額(は減少)	1,225	1,108
その他の流動負債の増減額(は減少)	98,166	60,578
その他の固定資産の増減額(は増加)	47,748	21,122
その他	-	7,233
小計	6,834,722	7,576,157
利息の受取額	1,324	142
利息の支払額	1,680,186	1,521,164
法人税等の支払額	2,035	4,091
法人税等の還付額	16,798	239
運営費にかかる補助金収入	-	19,904
運営費にかかる補助金の返還による支出額	9,222	-
保険金の受取額	111,961	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,273,362	6,071,187
投資活動によるキャッシュ・フロー		
補助金収入	322,037	231,749
有形固定資産の売却による収入	697	-
有形固定資産の取得による支出	774,594	482,347
無形固定資産の取得による支出	8,497	130,760
定期預金の払戻による収入	30,000	61,668
定期預金の預入による支出	10,000	90,984
有価証券の償還による収入	400,000	1,500,000
有価証券の取得による支出	1,100,000	1,500,000
長期預り金の返還による支出	157,386	156,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,297,743	567,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,736,675	9,674,579
長期借入金の返済による支出	9,937,221	11,195,505
長期末払金の返済による支出	5,501,271	5,596,551
社債の発行による収入	4,957,833	5,955,242
ファイナンス・リース債務の返済による支出	12,204	45,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,811	1,207,898

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,219,429	4,296,008
現金及び現金同等物の期首残高	1,732,242	5,951,672
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,951,672	1 10,247,681

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1) デリバティブ

時価法によっております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

また、有形固定資産のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 繰延資産の処理方法

社債を発行するために支出した費用は、社債の償還期間に応じて償却しております。

6 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 車両修繕引当金

「鉄道に関する技術上の基準を定める省令」(平成13年12月25日 国土交通省令 第151号)第90条の定めによる車両の重要部検査及び全般検査の費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額の内、当事業年度末までに発生していると見込まれる額を引当計上しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8 補助金等の圧縮記帳

当社は、横浜市等より工事費等の一部として補助金・工事負担金を受けており、これらの補助金等は、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、補助金収入等を特別利益に計上するとともに、鉄道事業固定資産の取得価額及び建設仮勘定から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

9 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利

(3) ヘッジ方針

金利リスク管理規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

10 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 支払利息の計上の方法

鉄道建設工事に要した資金に対する支払利息で使用開始前に生じたものは建設仮勘定に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 (前事業年度)

補助金及び工事負担金、保険金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,714,757千円
 であります。

(当事業年度)

補助金及び工事負担金、保険金の受入により、取得価額より控除した固定資産の圧縮累計額は、104,086,052千円
 であります。

2 固定資産から直接減額した圧縮額

(1) 当期圧縮額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
補助金・保険金収入に係る圧縮額		
鉄道事業固定資産	361,186千円	231,453千円
合計	361,186	231,453

(2) 圧縮累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄道事業固定資産	104,714,757千円	104,086,052千円
合計	104,714,757	104,086,052

3 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
鉄道財団		
土地	671,569千円	671,569千円
建物	3,876,384	3,662,097
構築物	94,439,011	92,587,287
車両	2,041,439	1,594,184
機械及び装置	1,012,996	842,951
無形固定資産	27,185,111	27,797,597
その他	163,588	126,308
計	129,390,100	127,281,997

上記資産を担保としている負債は次のとおりであります。

1年内返済予定の長期借入金	4,020,780千円	4,051,380千円
長期借入金	20,876,130	19,824,750
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,536,239	5,625,031
鉄道施設購入長期未払金	73,365,760	67,704,774
計	103,798,910	97,205,935

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

横浜市からの補助金による利子補給額225,098千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていません。

(当事業年度)

横浜市からの補助金による利子補給額202,112千円は、当該支払利息と相殺しているため、損益計算書には計上されていません。

2 鉄道事業営業費の原価算入

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

3 建設工事に要した資金に対する支払利息の原価算入

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,440			556,440
後配株式(株)	457,940			457,940
合計	1,014,380			1,014,380

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	556,440			556,440
後配株式(株)	457,940			457,940
合計	1,014,380			1,014,380

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,983,340千円	5,308,666千円
有価証券勘定	1,000,000	6,000,000
計	6,983,340	11,308,666
預入期間が3ヶ月を超える 譲渡性預金(有価証券)	1,000,000	1,000,000
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	31,668	60,984
現金及び現金同等物	5,951,672	10,247,681

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース資産の内容

有形固定資産

駅務機器 複合機 パソコン

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針の「3.固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

2.オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	47,803千円	50,640千円
1年超	88,568	47,090
計	136,371	97,731

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内	20,266千円	20,266千円
1年超	455,053	434,787
計	475,320	455,053

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、鉄道の運行を安全に遂行するために、設備投資を計画的に実施しており、必要な資金は、銀行からの借入により調達しています。なお、当初の鉄道施設の建設にかかる資金については、多くの部分を鉄道運輸機構からの割賦債務によっています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当社の資金運用については、安全性及び流動性を重視し、短期的な預金及び国内譲渡性預金に限定しております。また、資金調達につきましては、銀行借入によっておりましたが、前期より、資金調達の多様化の観点から、リファイナンス資金について、社債での調達を加えました。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針「9 ヘッジ会計の方法」」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

運輸収入に係る決済が大半を占め、主要な取引先との契約不履行等にかかるリスクが発生する可能性は低いものとなっております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

資金運用については、為替リスクがあるものは対象としておらず、短期の運用のため金利変動リスクも少なくなっています。

資金調達については、変動金利と固定金利のバランスを考慮して、金利変動リスクに対応しています。また、金利変動リスクを回避するために、金利スワップ取引を利用しています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

財務課において資金繰の予定・実績管理を行い流動性リスクを管理しています。また、安定的に資金調達を行うため、取引銀行と随時情報交換等に努めるとともに、生命保険会社など資金調達先の多様化に努めています。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、合理的に算定された価額によっております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	1,000,000千円	1,000,000千円	- 千円
資産計	1,000,000	1,000,000	-
(1) 鉄道施設購入長期未払金	78,902,000千円	78,902,000千円	- 千円
(2) 長期借入金	94,021,508	84,801,698	9,219,810
(3) 社債	5,000,000	4,997,285	2,714
負債計	177,923,508	168,700,983	9,222,524

当事業年度(平成29年3月31日)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,000,000千円	6,000,000千円	- 千円
資産計	6,000,000	6,000,000	-
(1) 鉄道施設購入長期未払金	73,329,805千円	73,329,805千円	- 千円
(2) 長期借入金	92,500,582	81,631,959	10,868,622
(3) 社債	11,000,000	11,053,600	53,600
負債計	176,830,388	166,015,365	10,815,022
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 有価証券

有価証券は国内譲渡性預金であり、短期に決済されるため、時価は帳簿価額と近似することから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 鉄道施設購入長期未払金

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの割賦債務ではありますが、変動金利であり、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、1年以内返済予定の鉄道施設購入長期未払金は、鉄道施設購入長期未払金に含めて時価を表示しています。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。変動金利による借入金は、時価が帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しています。

(3) 社債

前事業年度

当社が発行する社債には市場価格がないため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割引いて算定する方法によっています。

当事業年度

日本証券業協会が公表する、店頭売買参考統計値に基づき算定しています。

なお、前事業年度においては、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で元利金の合計額を割引いて算定する方法によりましたが、評価の精度が高まったことから、店頭売買参考統計値に基づく方法に変更したものであります。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご覧ください。

(注2) 満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
有価証券		
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	1,000,000	-
資産計	1,000,000	-

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超
有価証券		
満期保有目的の債券(譲渡性預金)	6,000,000	-
資産計	6,000,000	-

(注3) 鉄道施設購入長期未払金、長期借入金、社債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
鉄道施設購入長期未払金	5,536,239	5,594,467	5,653,308	5,712,766	5,772,850	50,632,367
長期借入金	10,422,746	9,210,935	9,230,974	8,527,138	6,865,937	49,763,778
社債	-	-	-	-	-	5,000,000
負債計	15,958,985	14,805,403	14,884,282	14,239,904	12,638,787	105,396,145

当事業年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
鉄道施設購入長期未払金	5,625,031	5,678,370	5,732,215	5,786,569	5,841,440	44,666,177
長期借入金	9,795,724	10,115,537	9,508,918	7,833,115	7,007,658	48,239,630
社債	-	-	-	-	-	11,000,000
負債計	15,420,756	15,793,907	15,241,133	13,619,684	12,849,098	103,905,807

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	1,000,000	1,000,000	-
合計	1,000,000	1,000,000	-

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの			
譲渡性預金	6,000,000	6,000,000	-
合計	6,000,000	6,000,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	747,759	661,479	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、退職給付に係る自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	41,977千円
退職給付費用	9,825
退職給付の支払額	11,455
中退共への拠出額	4,480
退職給付引当金の期末残高	35,867

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付債務	35,867千円
退職給付引当金	35,867

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 9,825千円

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用し、退職一時金の一部を中小企業退職金共済制度から支給する制度であります。退職給付債務の算定については、退職給付に係る自己都合退職金期末要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

2 簡便法を適用した確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	35,867千円
退職給付費用	8,505
退職給付の支払額	3,288
中退共への拠出額	4,200
退職給付引当金の期末残高	36,884

(2)退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金

退職給付債務	36,884千円
退職給付引当金	36,884

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 8,505千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度(平成28年3月31日)	当事業年度(平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,609千円	12,738千円
退職給付引当金	10,968	11,279
車両修繕引当金	22,362	43,552
賞与に係る社会保険料	1,993	2,026
未払事業税	22,484	44,982
未払事業所税	462	466
繰越欠損金	2,143,974	2,071,252
繰延税金資産小計	2,214,856	2,186,299
評価性引当額	2,214,856	2,108,145
繰延税金資産合計	-	78,153

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	-	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2%
住民税均等割等	-	1.6%
評価性引当額の増減額	-	41.5%
その他	-	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	9.1%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業のみの単一セグメントですので、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への売上高	10,052,066	1,421,042	11,473,109

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	旅客運輸	その他	合計
外部顧客への売上高	10,230,278	1,438,401	11,668,679

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社の営業収益は、全て本邦の外部顧客への営業収益であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については、記載していません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有していません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主等	横浜市	神奈川県横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者 役員の兼任 3人	営業取引 運輸雑収	35,641	未収収益	18
							営業取引 営業費	37,575	未払金 未払費用	676 1,334
主要株主等	横浜市	神奈川県横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者 役員の兼任 3人	営業取引以外の取引 無利子借入金 補助金 258,872 利子補給 225,098 損失被補償 2 63,394,948	1,530,000 258,872 225,098 63,394,948	長期借入金 未払金 未収金 -	30,626,560 6,291 7,354 -

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主等	横浜市	神奈川県横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者 役員の兼任 3人	営業取引 運輸雑収	38,158	未収収益 未払金	3,596 1,584
							営業取引 営業費	37,701	未払費用	1,325
主要株主等	横浜市	神奈川県横浜市 中区	-	地方行政	被所有 直接 63.48 間接 0	当事業もその一部となるみなとみらい21事業の推進者 役員の兼任 3人	営業取引以外の取引 無利子借入金 補助金 243,319 利子補給 202,112 損失被補償 2 59,444,022	1,430,000 243,319 202,112 59,444,022	長期借入金 未払金 未収金 -	32,056,560 14,330 6,568 -

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。
2. 当社の借入金の一部は、横浜市の損失補償の対象となっております。
 なお、当社はこれに伴う手数料の支払いは行っておりません。
3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 横浜市からの無利子借入の概要については、「第5 経理の状況」の「2 財務諸表等(1) 財務諸表附属明細表」の「借入金等明細表」に記載してあります。
 また、当社に対する地方公共団体の出資割合については、「第1 企業の概況」の「3 事業の内容(1) みなとみらい21線事業」の「みなとみらい21線建設事業費の資金調達方法」(注)4に記載してあります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	37,747円	38,023円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	175.61円	276.53円

(注) 1. 潜在株式調整後1株あたり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	178,135	280,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	178,135	280,510
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)の期中 平均株式数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	38,290,229	38,570,739
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式(普通株式と同等の株式を含む)に係る 期末の純資産額(千円)	38,290,229	38,570,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式(普通株式と同等の株式を含む)の数(株)		
普通株式	556,440	556,440
後配株式	457,940	457,940
計	1,014,380	1,014,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

種類			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	満期保有目的の債券	国内譲渡性預金	6,000,000	6,000,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
土地	4,831,746	-	-	4,831,746	-	-	4,831,746
建物	7,839,358	169,578	51,398	7,957,537	3,376,275	405,194	4,581,262
構築物	118,860,251	94,794	83,498	118,871,546	23,694,914	1,978,668	95,176,632
車両	7,339,537	93,736	32,051	7,401,222	5,807,037	513,951	1,594,184
機械及び装置	3,095,715	128,431	390,970	2,833,177	1,973,035	251,484	860,142
工具、器具及び備品	389,878	34,558	12,979	411,458	285,138	60,110	126,319
リース資産	312,768	480,796	20,460	773,105	54,328	41,728	718,777
有形固定資産計	142,669,257	1,001,896	591,358	143,079,795	35,190,729	3,251,137	107,889,065
無形固定資産							
電話加入権	4,045	-	-	4,045	-	-	4,045
相互直通施設利用権	64,489,703	-	-	64,489,703	13,693,125	1,096,324	50,796,577
施設利用権	31,771,492	20,209	-	31,791,701	9,958,796	1,080,147	21,832,905
借地権	27,797,597	-	-	27,797,597	-	-	27,797,597
ソフトウェア	1,188,072	252,872	0	1,440,944	970,003	115,629	470,940
リース資産	48,627	-	2,466	46,161	45,108	1,731	1,052
無形固定資産計	125,299,538	273,082	2,466	125,570,155	24,667,035	2,293,832	100,903,119
建設仮勘定	205	70,010	26,324	43,891	-	-	43,891
建設仮勘定計	205	70,010	26,324	43,891	-	-	43,891
長期前払費用	78,567	37,255	58,378	57,445	-	-	57,445
繰延資産							
社債発行費	42,166	44,757	-	86,923	9,179	4,962	77,744
繰延資産計	42,166	44,757	-	86,923	9,179	4,962	77,744

(注) 建設仮勘定の当期末残高は、鉄道建設工事費及び鉄道事業営業費のうち鉄道建設に係る原価算入額であり、次頁(イ)に内訳を記載しております。

(イ)建設仮勘定当期末残高内訳

費目	部門	期末残高 (千円)	摘要
建物等	みなとみらい21線	43,891	隣接するビルとの接続に関する設計業務等
構築物	こどもの国線	0	電力管理システム更新
合計		43,891	

(ロ)固定資産から直接減額した圧縮額

資産の種類	部門	期首圧縮 累計額(千円)	当期振替額 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末圧縮 累計額(千円)
有形固定資産						
土地	こどもの国線	1,311,799	-	-	-	1,311,799
建物	みなとみらい21線	15,965,422	-	-	-	15,965,422
	こどもの国線	882,713	-	51,398	-	934,112
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	1,168,934	-	-	-	1,168,934
構築物	みなとみらい21線	53,405,548	-	-	-	53,405,548
	こどもの国線	4,909,302	-	82,638	-	4,991,941
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	2,480,209	-	-	-	2,480,209
車両	こどもの国線	1,451,034	-	26,451	-	1,477,486
機械及び装置	みなとみらい21線	7,444,632	-	-	740,948	6,703,683
	こどもの国線	619,251	-	48,676	115,640	552,287
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	101,596	-	-	-	101,596
工具、器具及び 備品	こどもの国線	107,655	-	11,587	-	119,242
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	13,170	-	-	-	13,170
無形固定資産	みなとみらい21線	14,848,260	-	-	-	14,848,260
	こどもの国線	4,906	-	-	3,569	1,336
	京浜急行・横浜駅 総合改善事業	319	-	-	-	319
建設仮勘定	こどもの国線	-	-	10,699	-	10,699
圧縮額合計		104,714,757	-	231,453	860,158	104,086,052

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成28年2月25日	5,000,000	5,000,000	0.620	なし	平成38年2月25日
第2回無担保社債	平成29年2月23日		6,000,000	0.455	なし	平成39年2月23日
合計		5,000,000	11,000,000			

(注) 貸借対照表日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限	
短期借入金					
1年内返済予定の長期借入金 (注)3	7,491,926	7,744,348	1.430		
1年内返済予定の長期借入金 (注)4	2,930,820	2,051,376	1.385		
1年以内に返済予定のリース債務	43,893	108,627			
計	10,466,639	9,904,351			
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) (注)3	43,616,688	42,347,340	1.394	平成30年12月31日～ 平成40年12月29日	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) (注)5	39,982,074	40,357,518	1.751	平成30年4月2日～ 平成62年6月27日	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	263,245	672,108		平成31年5月31日～ 平成37年3月16日	
計	83,862,008	83,376,966			
その他 有利子 負債	1年以内に返済予定の 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構長期未払金 (A譲渡)	4,510,982	4,581,275	0.946	
	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構長期未払金 (1年以内に支払予定の ものを除く。)(A譲 渡)	55,415,073	50,806,538	0.946	平成40年9月14日
	計	59,926,055	55,387,814		
	1年以内に返済予定の鉄 道建設・運輸施設整備支 援機構長期未払金(B譲 渡)	1,025,257	1,043,756	0.946	
	鉄道建設・運輸施設整備 支援機構長期未払金(1 年以内に支払予定のもの を除く。)(B譲渡)	17,950,686	16,898,235	0.946	平成45年3月14日
計	18,975,944	17,941,991			
合計	173,230,647	166,611,123			

- (注) 1 「平均利率」は有利子借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 2 長期借入金等(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	10,115,537	9,508,918	7,833,115	7,007,658
リース債務	104,153	104,014	103,986	103,986
鉄道建設・運輸施設 整備支援機構長期 未払金	5,678,370	5,732,215	5,786,569	5,841,440
合計	15,898,060	15,345,147	13,723,671	12,953,085

- 3 有利子借入
- 4 2,051,376千円のうち、384,000千円につきましては、当社の株主である日本政策投資銀行より、社会資本整備促進無利子借入を行っております。(3年据置12年元金均等返済)
2,051,376千円のうち、1,667,376千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、利子補給を受けております。
- 5 40,357,518千円のうち、32,056,560千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、無利子借入を行っております。(30年据置5年元金均等返済)
40,357,518千円のうち、100,000千円につきましては、当社の株主である日本政策投資銀行より、社会資本整備促進無利子借入を行っております。(3年据置12年元金均等返済)
40,357,518千円のうち、8,200,957千円につきましては、当社の株主である横浜市より、事業推進のための支援として、利子補給を受けております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	40,927	41,345	40,927	-	41,345
車両修繕引当金	73,126	69,296	-	-	142,422

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	60,248
預金	
普通預金	5,187,432
定期預金	60,984
計	5,248,417
合計	5,308,666

(ロ)未収運賃

区分	金額(千円)
(株)パスモ	440,208
東京急行電鉄(株)	52,925
東日本旅客鉄道(株)	3,592
西武鉄道(株)	1,557
その他	3,969
計	502,253

(ハ)貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用品	18,890
業務及び事務用品	867
計	19,757

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、1,000株券、31,000株券、48,000株券、100,000株券 27,900株券、11,040株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	本会社の本社において取扱う。
株主名簿管理人	設置しない。
取次所	設置しない。
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第8条により、取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第28期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第29期中(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券届出書及びその他添付書類

無担保社債の発行 平成29年1月27日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書の訂正届出書

平成29年1月27日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

平成29年2月8日、平成29年2月15日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日

横浜高速鉄道株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片桐春美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜高速鉄道株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜高速鉄道株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。